

平成18年度包括外部監査に基づく改善措置検討結果一覧（平成20年度調査結果）

監査テーマ『新潟市市民局保健福祉部が所管する児童福祉施設のうち保育所の管理運営業務及び放課後児童健全育成事業に関する事項に係る財務事務の執行並びに社会福祉法人新潟市社会福祉協議会が行っているひまわりクラブの管理運営業務に係る出納その他の事務の執行について』

1 監査結果に基づき措置を講じたもの

頁	監査対象課	監査結果の概要	結果に対する措置等 (平成19年度実施)	平成20年度検討結果
84	健康福祉部 保育課	<p>第4 監査の結果と意見（各論）</p> <p>5 私立保育園職員給与改善費補助金 (2) 監査の結果と意見 私立保育園職員給与改善費補助金と私立保育園保育委託料との重複について</p> <p>【指摘3】 補助金を算定する上で、実際に支払っている基本給与とモデル給与とを比較するのではなく、本俸基準額とモデル給与を比較し、本俸基準額に近づける努力をしている保育所との公平性を担保す</p>	<p>重複支給のないよう算定方法の見直しを図ります。</p> <p>また、乳幼児加配に対する補助単価については、検討します。</p>	<p>重複支給のないよう算定方法の見直しを図り、平成19年度支給分から本俸基準額とモデル給与を比較する方式に改めました。</p> <p>上記の改善を行ったことから、乳</p>

		<p>るようにする必要がある。</p> <p>また、乳幼児加配に対する補助金であるならば、その要綱に従い単価を引き上げるなど、別途そのためのルールに従った補助金の交付を行うべきである。</p>		<p>幼児加配に対する補助単価は、これまでどおり県で定める単価を採用することとしました。</p>
--	--	--	--	--

## 2 意見に対応したもの

頁	監査対象課	監査結果の概要	結果に対する措置等 (平成19年度実施)	平成20年度検討結果
51	健康福祉部 保育課	<p>第3 監査の結果と意見(総論)</p> <p>2 新潟市が検討中の課題とその対応状況</p> <p>(1) 保育園再編の重点方針について 保育に係る行政コスト</p> <p>【意見2】</p> <p>行政コスト計算書の作成に当たっては、非現金支出である減価償却費や退職給付費用を把握するためのバランスシートを作成が不可欠となる。新潟市で</p>	<p>固定資産関係の台帳等の事業別整備は、正確な行政運営コスト計算を行う上で必要になるものと認識しております。しかし、台帳改定や合併によ</p>	<p>平成20年度から、新公会計制度に基づく財務諸表作成に向けて、減価償却費を反映させた固定資産台帳の整備に着手いたしました。</p>

60	健康福祉部	<p>は、保育事業に限らず、事業に係る公有財産台帳や物品台帳の整備が不十分であることから、行政サービス単位の行政サービス計算書も概算にならざるを得ない。固定資産関係の台帳等を事業別に整備することが望まれる。</p> <p>これにより行政サービスの効率性や質の評価のためのコスト分析が可能となるはずである。</p> <p>第4 監査の結果と意見（各論）</p> <p>1 児童福祉施設運営費等負担金（保育料）</p> <p>（2）保育料の滞納状況について</p> <p>収納率アップのためにこども課が実施している対応策</p> <p>【意見4】</p>	<p>る財産の引き継ぎ等のため、現在の公有財産台帳及び備品台帳には取得価格が記載されていない固定資産等も多くあり、事業別の詳細な行政コスト計算が困難な状況です。</p> <p>現在、新たな公会計制度の導入に向けて資産管理のあり方についても見直しの動きがあります。こうした国の方針等を見定めながら、今後市におきましても適切なコスト計算が可能となるような資産管理及び公有財産台帳のあり方について検討を行います。</p>	
----	-------	---	---	--

	<p>保育課</p>	<p>保育料の収納管理業務は、民間企業の売掛金回収業務と同様に迅速な督促を心掛けることが肝要である。これに加えて、収納率をアップさせるために、現在こども課で実施しているハガキによる督促状及び催告状並びに電話による催促をより徹底して実施していく必要がある。また効率的な収納に努めるという意味では、長期又は高額滞納者については重点的にフォローし、催告や窓口での納付相談もしくは臨戸等も含め、特に悪質な滞納者には厳しい対応も求められよう。</p>	<p>保育料の滞納問題に関しては、今後の保育行政における課題としてとらえ、悪質な滞納者へは、差し押さえ等の対応も視野に入れた取り組みが必要と考えます。</p> <p>現在実施しているハガキによる督促及び催告ばかりでなく、電話による催告など、滞納者への納付相談機会を増やしていきます。</p> <p>また、口座振替率の向上に努めるとともに、納期限後の未納期間が比較的短いうちに保護者へ電話対応するなど、督促の方法を見直します。</p> <p>さらに、保育園での収納や差し押さえに対する具体的な方策について検討していきます。</p>	<p>保育園での収納については、実施の可否や課題を関係機関と継続的に協議するため、勉強会を立ち上げました。早期実現に向けて、今後もさらに協議を重ねていきます。</p> <p>差し押さえについては、平成19年度に納税課特別滞納整理係へ引き継いだ滞納者71件のうち、5件の預金口座、1件の国税還付金の差し押さえを実施しました。</p>
63	<p>財務部 納税課</p>	<p>徴収一元化について 【意見5】 平成19年4月の政令市移行後、納税課を中心に関係部署のメンバーを集め、徴収一元化に向けての新潟市の対応方</p>	<p>平成19年10月を目途に、関係課と調整し、一元管理の方向性を決定し、可能なものから実施いたします。</p>	<p>徴収一元化に向けて検討を進めるため、平成19年11月1日廃棄物対策課（清掃手数料）、住環境政策課（住</p>

		<p>針、体制作りについて早急に検討をはじめること、またその際には、会計、法律、管理面など多面的な検討を行うことが望まれる。</p>	<p>なお、関係課との調整については、担当で構成するワーキング会議を設置し、関係課の債権の現状を把握し課題の整理を行ないます。</p>	<p>宅使用料)、保育課(保育料)の3課から引き継ぎを受け徴収一元化の試行を行い、本格実施に向けた準備を進めました。</p> <p>なお、試行結果は下記のとおりです。(分割納付の場合1回を1件としています。)</p> <p>廃棄物対策課(清掃手数料)</p> <p>引継件数 9件 引継債権額 1,268,148円 反応件数 6件 反応債権額 872,143円 徴収件数 8件 徴収額 53,630円</p> <p>住環境政策課(住宅使用料)</p> <p>引継件数 28件 引継債権額 22,800,593円 反応件数 10件 反応債権額 8,139,480円 徴収件数 5件</p>
--	--	--	---	---

81	健康福祉部 保育課	<p>5 私立保育園職員給与改善費補助金 (2) 監査の結果と意見 事務の効率化の指標について</p> <p>【意見8】</p> <p>こども課では、事務の効率化の算定方法及び指標等は特段定めていないが、補助対象である私立保育園の職員数が多いことを考慮し事務に携わる時間を把握し、事務の効率性を高める指標を設ける等をして、事務の改善を図ることが望</p>	<p>適切に業務量を把握し、事務の見直しや人員配置などを含めて、方策を検討します。</p>	<p>徴収額 83,011 円</p> <p>保育課（保育料）</p> <p>引継件数 71 件</p> <p>引継債権額 66,670,500 円</p> <p>反応件数 57 件</p> <p>反応債権額 53,215,750 円</p> <p>徴収件数 45 件</p> <p>徴収額 1,580,097 円</p> <p>滞納処分：差押 5 件，交付要求 1 件</p> <p>政令市移行に伴う組織改正に伴い，こども課から保育部門を特化した保育課を創設し，窓口業務の区役所移管や電算入力等にかかる嘱託職員配置など，事務の効率化に努めました。</p> <p>全庁的にも平成 18 年度，19 年度に</p>
----	--------------	---	---	--

141	健康福祉部 こども未来課	<p>ましい。</p> <p>11 その他 (8)ひまわりクラブの新潟市社会福祉協議会における管理について 利用料の減免の際の世帯所得の定義について</p> <p>【意見 26】 現行のとおり夫婦の市民税所得割の合計のみで利用料の減免判定を行うのであれば、世帯の定義を明確にすることが望ましい。</p>	<p>遅くとも平成 21 年 3 月 31 日までに「世帯」の定義の明確化を図ってまいります。</p>	<p>業務量調査を行っており、業務量に見合う人員配置が図られています。</p> <p>従来のとおりに減免判定を行うべく、ひまわりクラブの利用料減免区分を、平成 19 年 11 月 6 日公布の「新潟市ひまわりクラブ条例施行規則の一部を改正する規則」により改正いたしました。その中で、定義が明確でなかった「世帯」を用いた表記を「保護者」を用いた表記に改め、その定義付けを明文化いたしました。</p>
-----	-----------------	---	---	--